

新潟市区別将来推計人口の推計方法（平成27年国勢調査結果基準）

I 手法

推計の手法は、国立社会保障・人口問題研究所をはじめ多くの自治体で採用されているコーホート要因法を採用した。

コーホート要因法は、コーホート(同じ時期に出生した集団)の加齢に伴う人口増減の要因である出生、死亡、人口移動をそれぞれ個別に推計し、その結果を積み上げることによって、将来における人口を推計する方法である。

II 利用したデータ

ア 基準人口

平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)(総務省統計局)の新潟市各区男女・年齢5歳階級別人口。

イ 将来の生残率 (ある年齢X歳の人口が5年後にX+5歳になるまで生き残っている率)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(以下、社人研という)の新潟市のデータを各区に使用。

ウ 将来の0～4歳性比 (0～4歳女性人口100人に対する0～4歳男性人口)

社人研の新潟市のデータを各区に使用。

エ 将来の子ども女性比

平成27年国勢調査(参考表)から、0～4歳人口(男女計)を15～49歳女性人口で割った値を区別に算出。
平成27年の各区の子ども女性比が将来においても変化しないと仮定した。

オ 将来の純移動率

平成27年国勢調査 現住市区町村による5年前の常住市区町村, 年齢(5歳階級), 男女別人口(転入)および5年前の常住市区町村による現住市区町村, 年齢(5歳階級), 男女別人口(転出)から、区ごとに男女・5歳階級別の転入率、転出率を算出。転入率から転出率を差し引いた純移動率が将来においても変化しないと仮定した。

III 将来人口の推計計算の手順

t年=2015年を基準人口とすると、t+5年の推計方法は次のとおり。

① 5～89歳人口

5～9歳人口(t+5年)=0～4歳人口(t年)×{0～4歳→5～9歳の生残率(t+5年) + 5～9歳の純移動率}

10～14歳人口(t+5年)=5～9歳人口(t年)×{5～9歳→10～14歳の生残率(t+5年) + 10～14歳の純移動率}

同様に、15～89歳を5歳階級ごとに算出する。

② 90歳以上人口

90歳以上人口(t+5年)=85歳以上人口(t年)×{85歳以上→90歳以上の生残率(t+5年) + 85歳以上の純移動率}

③ 0～4歳人口

0～4歳男性人口(t+5年)=15～49歳女性人口(t+5年)×子ども女性比×{0～4歳性比(t+5年)/(100+0～4歳性比(t+5年))}

0～4歳女性人口(t+5年)=15～49歳女性人口(t+5年)×子ども女性比×{100/(100+0～4歳性比(t+5年))}

上記①から③までの計算を、区・男女別に行い、t=2015から2040まで5年ごとに繰り返す。

IV 全市と各区の推計値について

本市では、各区の将来の人口推移を把握することを目的に、社人研による全市のデータを利用しつつ、区によって大きな違いが生じる子ども女性比と純移動率を独自に算出して、区別人口を推計した。

このことから、2020年～2045年の各区の計と市(社人研)は使用したデータの一部が異なるため、一致しない。